〈重点研究４〉　関係人口と連携・協働した担い手確保に関する研究 ～ 関係人口と関わりしろの視える化 ～

研究期間　2022年4月～2025年3月（３年間）

主任研究員　東　良太，専門研究員　皆田　潔

背景と目的

中山間地域では、人口減少と少子高齢化が急速に進行しており、それに伴い地域の担い手が減少しています。その結果、日常生活の維持や集落活動の継続といった、生活に密接に関わるさまざまな面で課題が顕在化しています。移住・定住促進策は、担い手を確保する有効な手段ではあるものの、全国的に人口獲得競争が激化するなかで、安定的な移住者の確保は一層困難となっています。

こうした状況を背景に、地域と多様な形で関わる「関係人口」への注目が高まっています。特に他出子（地元出身者）は、地域に対する関心や貢献意欲が高い傾向があり、継続的な関わりが期待される存在です。

本研究では、このような他出子をはじめとした関係人口との現状のつながりを把握し、それらの関与が果たす役割や機能に加え、出身世帯（実家）との関係性、集落活動への参加状況などを整理します。これにより、地域内外の多様な主体が連携・協働する支え合いの仕組みづくりに向けた方策の検討を行います。

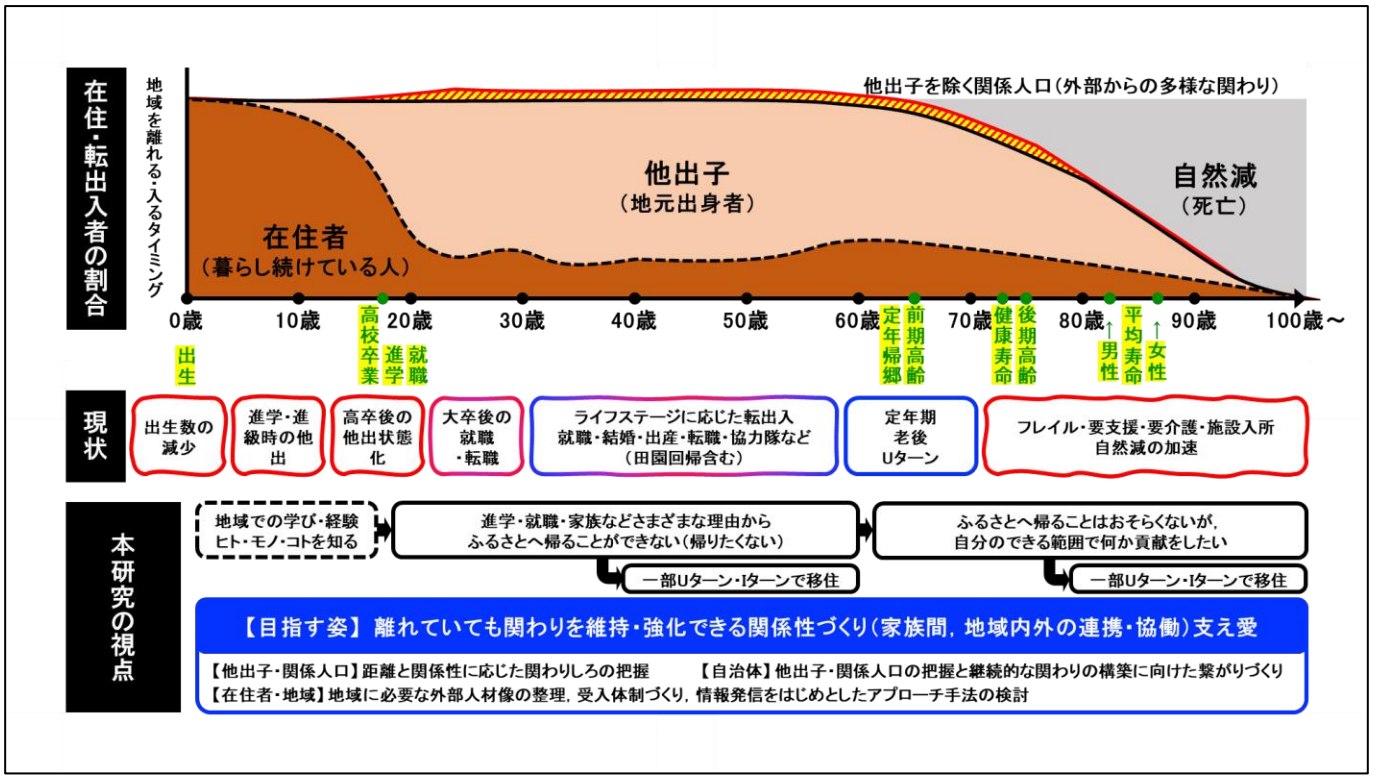

図1．研究のイメージ　問題意識と課題設定

研究の方法と到達点

	研究の方法		研究の到達点
①	関係人口の居住地・価値観・意識・行動についての分析	⇒	■ 距離と関係性に応じた関わりしろの把握 ■ 中山間地域に必要な関係人口像の整理
②	地域内外の主体と連携しやすい内容（関わりしろ）の抽出	⇒	■ 地域内外の繋がり強化手法の整理 ■ 関係人口の受け入れに向けた地域体制の構築
③	関係人口との連携・協働の拡大に向けたポイント整理・支援体制と可視化の検討	⇒	■ 地域課題に応じた関係人口と連携・協働した社会実験 ■ 自治体および地域住民組織・在住者（親等）からのアプローチ手法

研究の成果

〇県内の集落・自治会を対象として実施した集落活動調査では，2018年調査と比較して，2023年調査では「集落外からの参加がある」と回答した割合が50%を超え，「集落外からの参加はない」を上回った。活動内容については，前回調査と同様に「草刈り」が最も多く「祭り・伝統行事」が続いている。住民生活の下支えだけではなく，交流行事など幅広い分野において，集落外との繋がりが確認できた（図2）。

〇関係人口については，近年各方面で関心が高まっているものの，その想定する主体は広範なため，主体をカテゴリ化するために，①親密度，②貢献度，③距離のそれぞれの尺度に応じたポジショニングを実施した，それぞれの志向（特徴）は大きく異なるため，その働きかけの再整理が重要である（図3）。

〇ヒアリング調査やアクションリサーチを通して，想定する主体とそれぞれへの働きかけとアプローチを整理すると，地域行事や活動への参加といった関わりの発生が手段ではなく，目的化されている事例が散見され，これらの関わりの先に目指すものを地域内で共有することの重要性が示唆された（図4）。

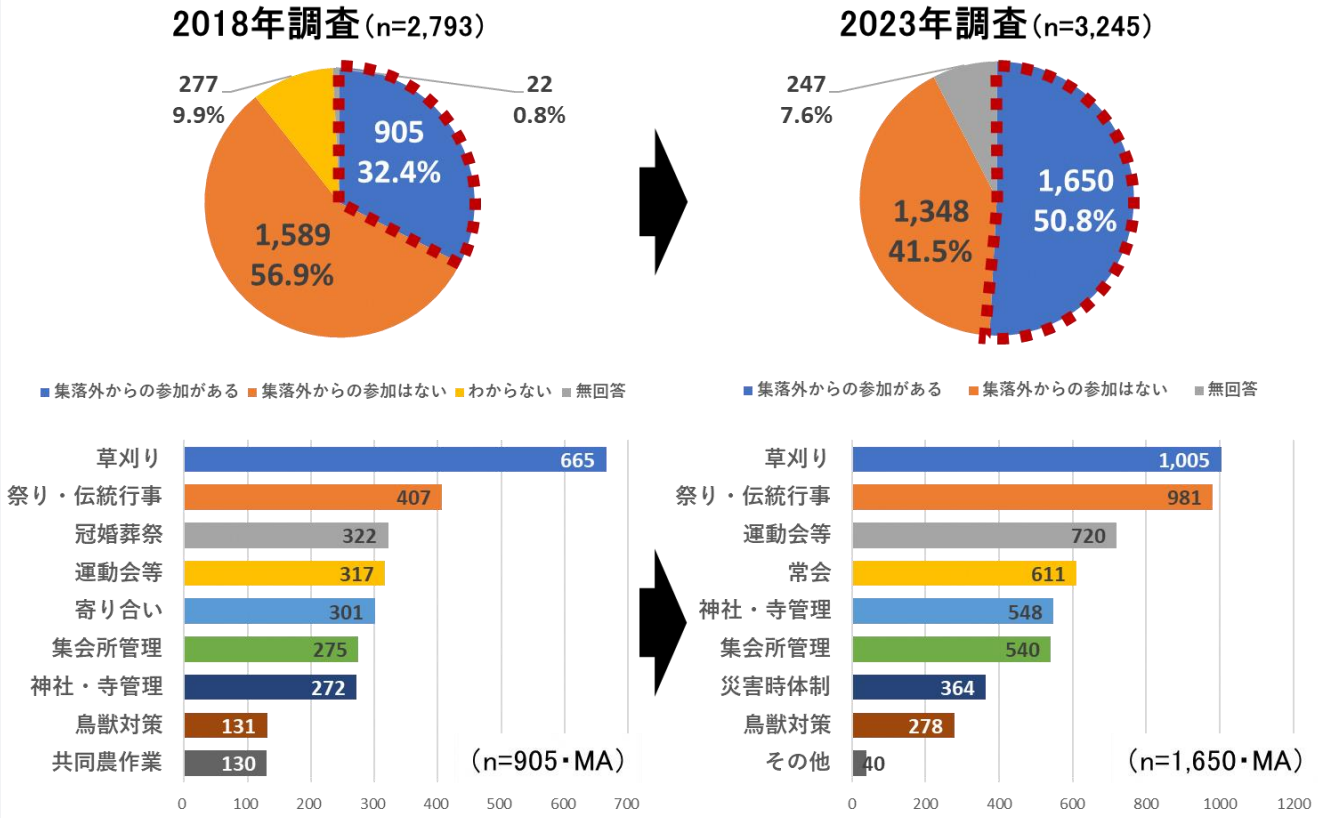

図１．集落外からの参加者と活動内容の変化　出典：島根県『集落活動調査』（2018・2023）

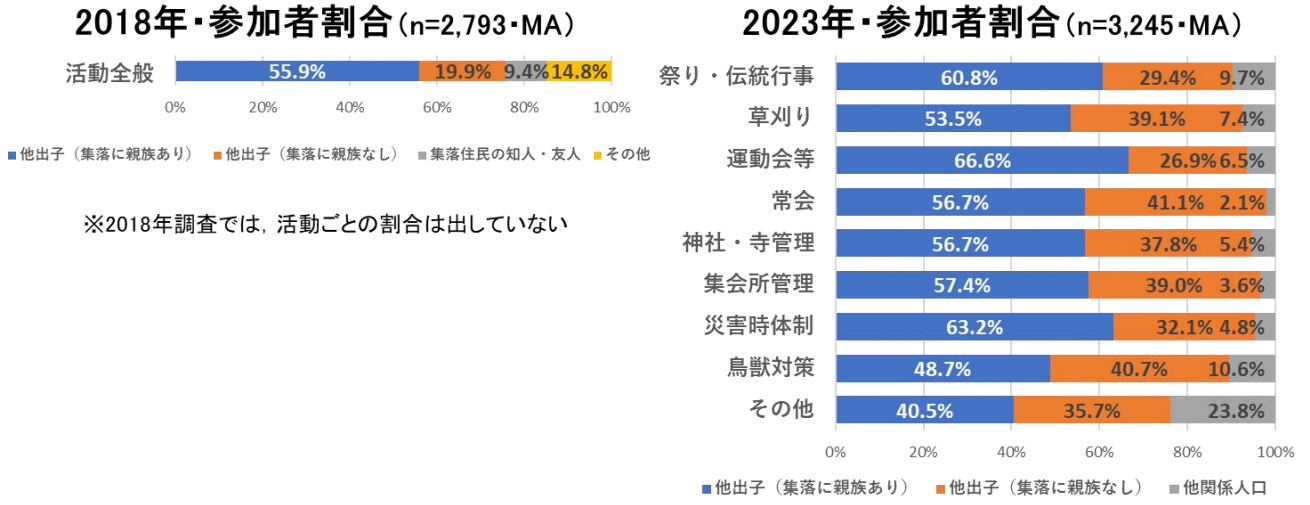

図2．集落活動への集落外参加者の属性　出典：島根県『集落活動調査』（2018・2023）

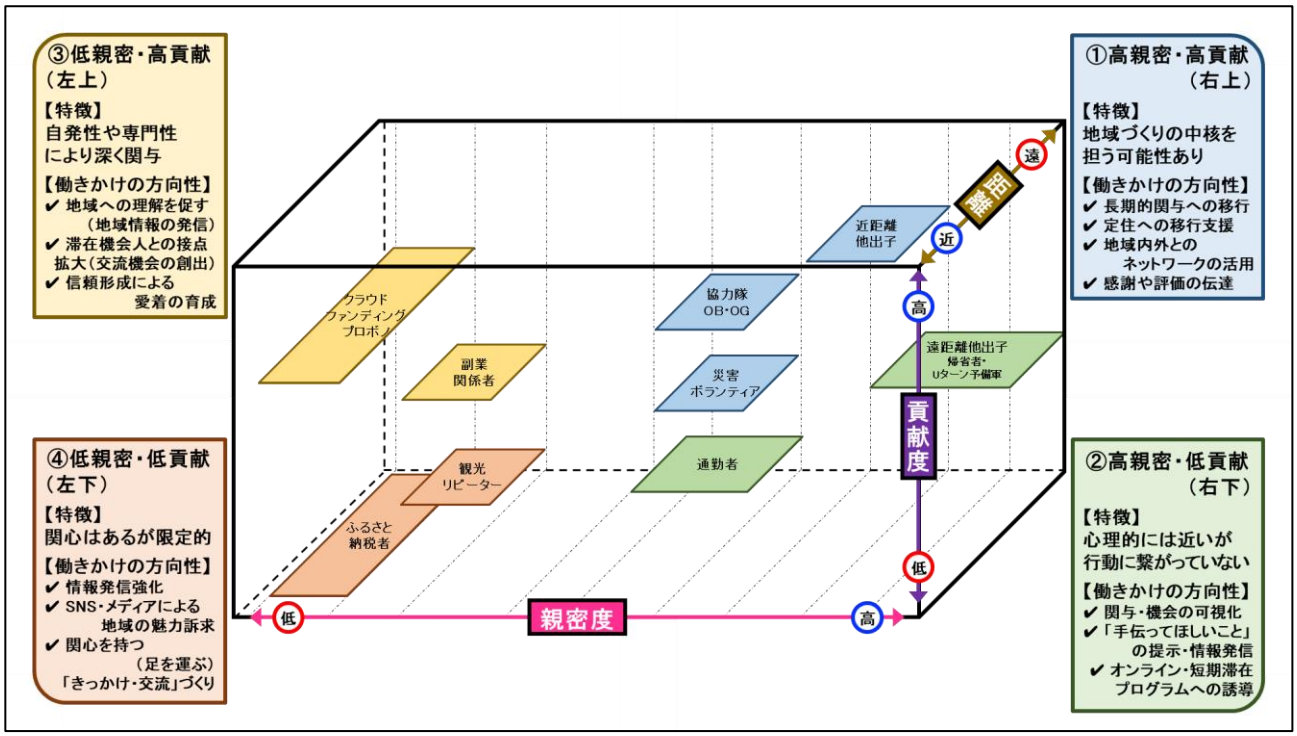

図3．他出子・関係人口の分類とポジショニング（特徴と働きかけの方向性）

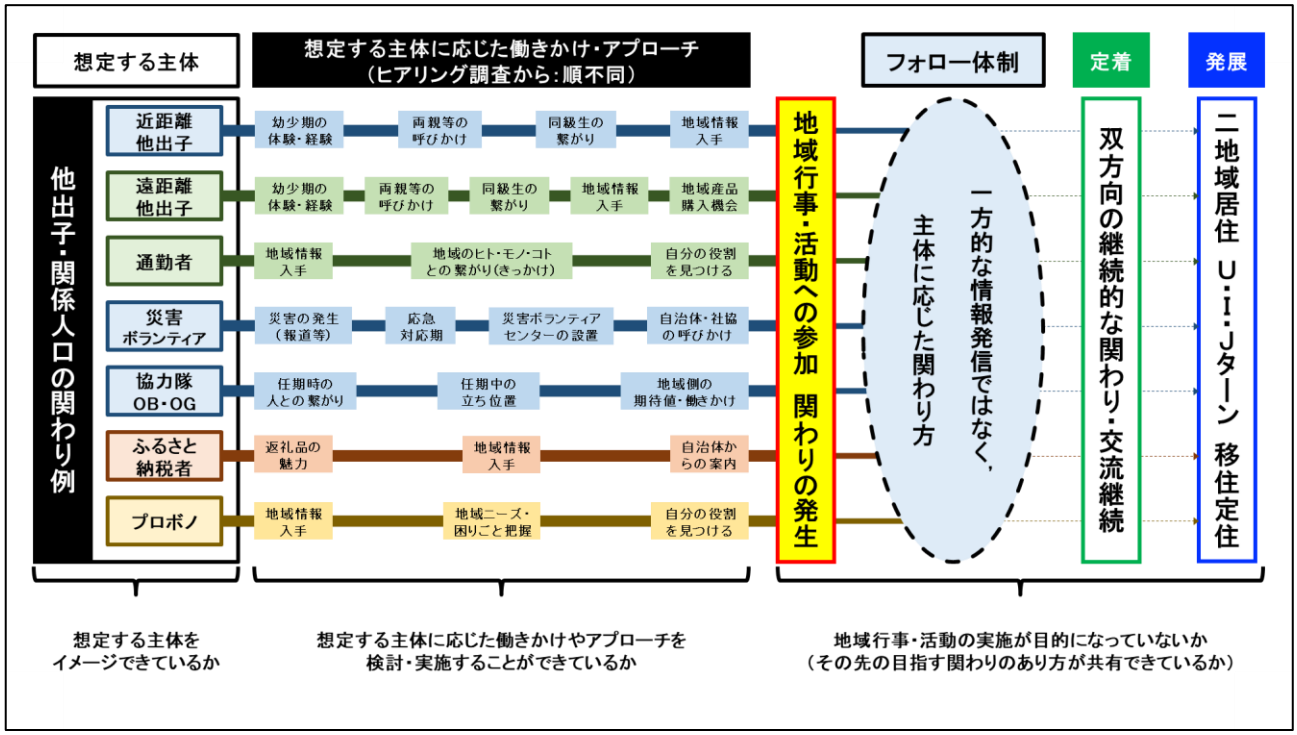

図4．地域課題解決へ向けた他出子・関係人口に応じたアプローチ方法